

定 期 監 査 報 告 書

平成27年10月～11月執行分

八幡浜市監査委員

# 目 次

## 定期監査報告書(平成27年10月～平成27年11月執行分)

一 監査の概要 .....	1
二 監査の結果 .....	1
・保健センター .....	3
・建設課 .....	12
・財政課 .....	17
・水産港湾課 .....	24
・下水道課 .....	31
・商工観光課 .....	39



八 監 第 2 号  
平成 28 年 1 月 21 日

八 幡 浜 市 長 大 城 一 郎 様  
八 幡 浜 市 議 会 議 長 上 田 浩 志

八幡浜市監査委員  
同

中 島 和 儀  
山 本



定期監査の結果報告について

地方自治法第199条第4項の規定により平成27年度定期監査を行ったから、同条第9項の規定に基づき、その結果に意見をつけて報告する。

一. 監査の概要

①・監査の対象、実施日、場所、監査を行った委員

監 査 対 象	監 査 月 日	監 査 場 所	監査を行った委員
保 健 セ ン タ ー	1 0 月 5 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 夫 山 本 和 儀
建 設 課	1 0 月 2 2 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 夫 山 本 和 儀
財 政 課	1 0 月 2 9 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 夫 山 本 和 儀
水 産 港 湾 課	1 1 月 5 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 夫 山 本 和 儀
下 水 道 課	1 1 月 1 6 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 夫 山 本 和 儀
商 工 観 光 課	1 1 月 2 6 日	監 査 事 務 局	中 島 和 久 夫 山 本 和 儀

②・監査の方法

主として平成26年度において執行された事務事業について資料の提出を求め、分掌事項の管理運営等につき事情を聴取して監査し、必要により他年度にも及ぼした。

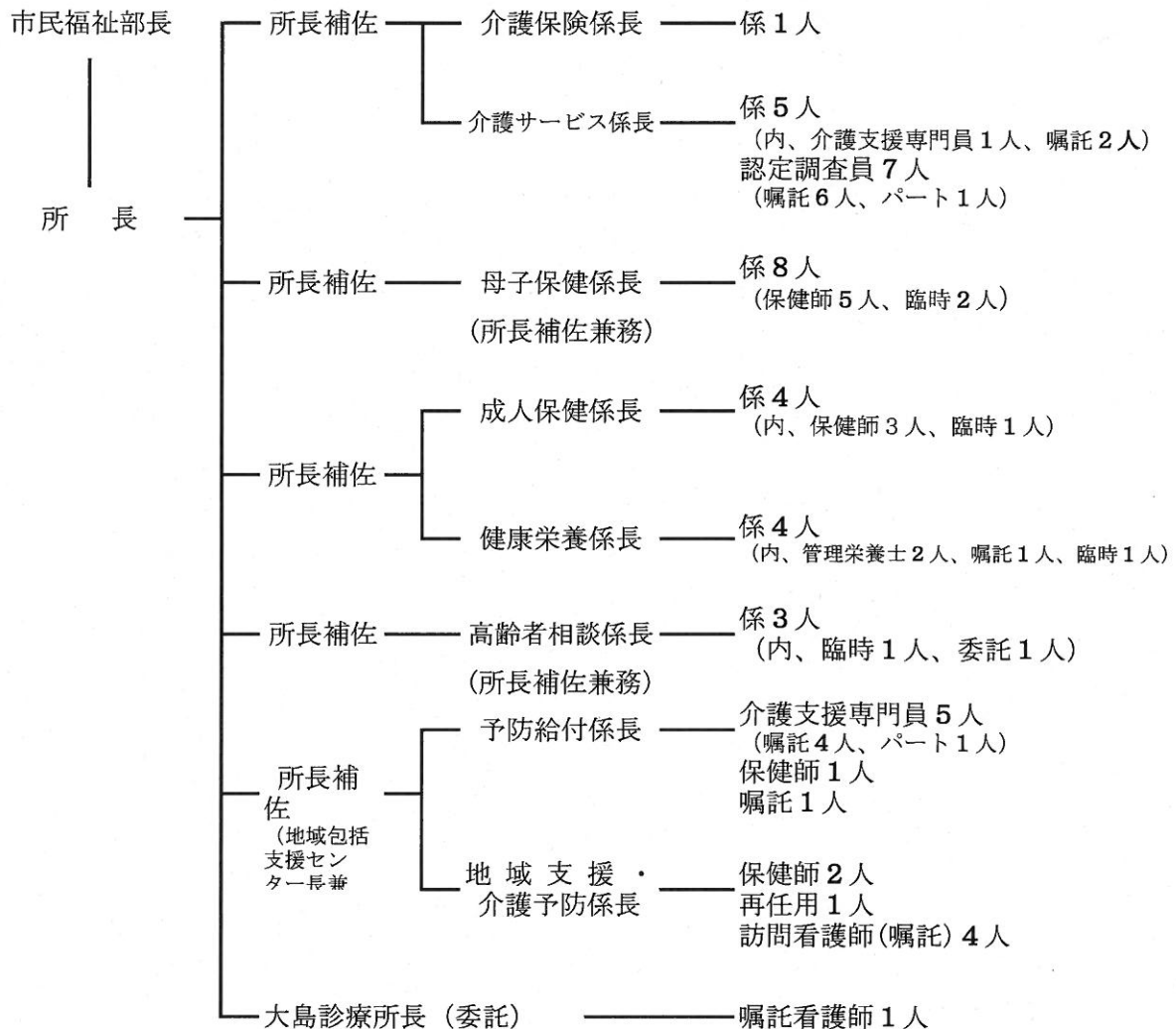
二. 監査の結果は、次のとおり

保健センター

(1) 職員の配置と事務分掌

保健センターは市民福祉部に所属し、職員は所長以下60人（嘱託19人、臨時・パート8人、委託2人、再任用1人を含む）で、次のとおり8係1施設（大島診療所）に配置し、所管事務を分掌している。

(H27.10.1現在)



(単位：人)

所長	所長補佐	係長	主幹	事務専門員	主事	保健師	管理栄養士	看護師	介護支援専門員	嘱託	委託	再任用	臨時パート	合計
1	5	6	1	3	1	11	2	0	1	19	2	1	8	61

(所長・所長補佐・係長のうち保健師4人、社会福祉士1人、管理栄養士1人)

(2) 予算の執行状況

保健センター関係の一般会計予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 46,145,000円に対して、調定額 40,954,577円、収入済額 40,920,373円、未収額 34,204円(執行率 88.7%、徴収率 99.9%)となっている。

歳出は、予算現額 1,000,314,000円に対して支出済額 937,405,512円(執行率 93.7%)で、予算残額は 62,908,488円となっている。

平成26年度 一般会計予算執行状況表 (H27.5.31現在)

(歳入)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	未収額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	888,000	552,380	552,380	0	62.2%	100.0%
使用料及び手数料	17,814,000	14,319,290	14,319,290	0	80.4%	100.0%
国庫支出金	6,575,000	6,160,000	6,160,000	0	93.7%	100.0%
県支出金	17,906,000	16,269,452	16,269,452	0	90.9%	100.0%
諸収入	2,962,000	3,653,455	3,619,251	34,204	122.2%	99.1%
合計	46,145,000	40,954,577	40,920,373	34,204	88.7%	99.9%

(歳出)

(単位:円)

目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
八幡浜保健センター費	15,715,000	15,263,470	451,530	97.1%
保内保健センター費	5,067,000	4,980,759	86,241	98.3%
老人対策費	88,764,000	85,447,611	3,316,389	96.3%
介護保険対策費	643,011,000	604,835,455	38,175,545	94.1%
保健衛生総務費	70,031,000	68,173,027	1,857,973	97.3%
予防費	79,728,000	72,988,617	6,739,383	91.5%
成人保健事業費	40,757,000	34,853,197	5,903,803	85.5%
母子保健事業費	22,695,000	19,591,226	3,103,774	86.3%
診療所費	34,546,000	31,272,150	3,273,850	90.5%
合計	1,000,314,000	937,405,512	62,908,488	93.7%

(職員の人件費を除く)

(3) 事務実績

ア. 老人対策費関係事業

① 老人クラブ助成

八幡浜市老人クラブ連合会助成金 5,710,000円

内訳

- ・市老連各種大会等共通経費 800,550円
- ・八幡浜支部 2,875,170円
- ・保内支部 2,034,280円

② 敬老の日行事（29公民館 7,339人）

記念品等式典費用 2,150円×7,339人=15,778,850円

③ 一般施策事業

◇ 介護予防教室通所事業

西宇和農業協同組合	延べ利用人数	940人
社協（保健センター）	〃	1,172人
大島地区デイサービス事業	〃	71人
若草デイサービスセンター	〃	1,554人

◇ 送迎サービス事業

西宇和農業協同組合	年間回数	48回	延べ利用人数	697人
社協（保健センター）	〃	96回	〃	857人
若草デイサービスセンター	〃	137回	〃	1,554人

◇ 外出支援バス事業 年間運行日数 241日 延べ利用人数 2,266人

◇ 大島地区高齢者等外出支援事業 〃 81人

◇ 外出支援タクシー・バス・船舶利用助成券交付事業

実利用人数 1,405人

◇ 高齢者緊急通報システム事業 実利用人数 59人

◇ 独居高齢者等見守りネットワーク事業 対象独居高齢者 1,553人  
見守り推進員 109人 対象高齢者世帯 626世帯

◇ 老人日常生活用具給貸与事業 実利用人数 5人

◇ 福祉電話貸与事業 実利用人数 16人

◇ 家具転倒防止金具等取付事業 件数 0件

◇ 生活管理指導員派遣事業 年間回数 157回 実利用人数 8人

◇ 生活管理指導短期宿泊事業 年間延日数 36回 実利用人数 5人

イ. 介護保険対策事業

① 低所得者利用者負担対策事業

◇ 社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担減免措置

年度	軽減人数	減免総額 (単位：円)	対象経費内訳 (単位：円)			備考
			助成額	事務費	合計	
H26	37人	2,117,976	458,220	0	458,220	実質自己負担 7.5% 県補助 75% 343,000円
H25	49人	1,999,286	330,116	0	330,116	実質自己負担 7.5% 県補助 75% 247,000円
H24	62人	2,053,468	398,413	0	398,413	実質自己負担 7.5% 県補助 75% 298,000円

② 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金

◇ 既存の小規模福祉施設に係るスプリンクラー等整備事業

種類	名称	支出先	補助金額	備考
小規模多機能	小規模多機能 めぐみ	(有) めぐみ	3,564,000 円	全額国補助

ウ. 保健事業

妊婦から高齢者までの保健事業を推進するため、母子保健事業、健康増進事業、その他の保健事業を下記のとおり実施している。

・母子保健事業

① 妊娠届出及び出生数

	H26	H25	H24	H23	H22
妊娠届出	183人	194人	228人	235人	231人
出生	182人	185人	211人	253人	205人

② 妊婦・乳児一般健康審査、3才児精密検査（医療機関委託）

受診券発行数 3,119人 総受診数2,442人 受診率 78.3%

③ 乳幼児健康相談 対象者数 780人 受診者数 735人 受診率 94.2%

④ 幼児健康診査 対象者数 443人 受診者数 417人 受診率 94.1%

⑤ 発達支援事業 小集団の養育指導 12回 個別の発達検査・相談 11回

⑥ 健康教室(妊婦・乳幼児対象) 4教室 24回

⑦ 思春期保健事業(小・中・高校生) 延参加人員 926人

⑧ 乳児家庭全戸訪問事業 延人員183人

⑨ 妊婦・乳幼児等家庭訪問実施状況 延人員774人

エ. 健康増進事業

① 健康手帳の発行

40歳以上74歳 発行数 355人

75歳以上再交付 再交付 60人

② 健康教育(40歳以上65歳未満) 延参加人員 162人

③ 健康相談(40歳以上65歳未満) 一般相談 延参加人員 563人

病態栄養相談 延参加人員 29人

④ (特定保健指導) 特定健診受診者 2,300人(受診率26.4%)

⑤ 糖尿病性疾患予防対策事業

研修会開催 2回 参加人員 149人

サポーター養成講座 14回 参加人員 433人

健康フォーラム開催 1回 参加人員 600人

随時血糖検査(食後血糖)19回 参加人員 473人

糖尿病精密検査(早期診断支援) 参加人員 40人

こころとからだの健康フェスタ 1回 参加人員 100人

⑥ がん検診外 総受診者数 11,046人

⑦ 済生丸検診(大島) 総受診者数 77人

⑧ 骨粗鬆症予防検診(40歳代~80歳) 受診者数 484人

⑨ 歯周疾患検診 生保健診 若年健診の実施

受診者295人 受診者13人 受診者189人



⑩ 精神保健  
回復者クラブ 11回 延参加人員 105人

⑪ 愛媛県地域自殺対策緊急強化基金活用事業  
(自殺を防止するための正しい知識の普及や予防につながる相談者育成の取組)  
普及啓発事業「心の健康講座」 参加人員 173人  
人材養成事業「所内研修、集い、相談」 参加人員 133人

⑫ 訪問指導 延人員 130人  
(自殺を防止するための正しい知識の普及や予防につながる相談者育成の取組)  
普及啓発事業「心の健康講座」 参加人員 173人

⑬ 食育推進事業  
食育教室(幼稚園・保育所) 41回 延人員1,188人  
食育授業(小中学校) 52回 延人員1,519人  
離乳食教室(保護者対象) 3回 延人員 50人  
食育フェスタ(市民全般対象) 1回 参加延人員 250人

オ. 結核健診(65歳以上)  
受診者数 1,171人

カ. 予防接種事業

① 定期予防接種(A類) 延接種人員 4,725人(11種)  
② 定期予防接種(B類) 延接種人員 9,004人(2種)

(4) 大島診療所

当事業は、特別会計として経理してきたが、昭和59年度からは一般会計に統合され、平成9年11月より、市立病院医師の派遣委託により業務を行ってきたが、平成16年度より前市立病院医師に業務委託している。

当事業の実績は、次表のとおりとなっている。

大 島 診 療 所 診 療 実 績 表

年 度	診療日数	患 者 数 (人)			診 療 収 入 (円)		
	(日)	外 来	往 診	合 計	患者負担	保険収入	合 計
2 2	243	2,149	21	2,170	2,773,570	15,791,668	18,565,238
2 3	236	2,026	21	2,047	2,580,340	15,489,280	18,069,620
2 4	241	1,921	29	1,950	2,278,600	14,308,804	16,587,404
2 5	240	1,781	29	1,810	2,177,450	13,493,082	15,670,532
2 6	242	1,726	19	1,745	1,984,240	12,335,050	14,319,290
対前年 比 較	2	△ 55	△ 10	△ 65	△ 193,210	△ 1,158,032	△ 1,351,242

(平成26年7月から週5日のうち3日は午後のみの診療としている。)

(5) 介護保険特別会計

高齢者社会においてだれもが直面する介護の問題を社会全体で支えるしくみとして平成12年4月からスタートした介護保険制度の運営をこの会計で行っている。

ア. 予算の執行状況

介護保険特別会計の予算の執行状況は次表のとおり、予算現額 4,261,913,000円に対して、歳入 4,081,749,652円（執行率 95.8%）、歳出 3,999,892,842円（執行率 93.9%）、収支差引 81,856,810円の黒字となっており、前年度繰越金 57,054,279円を除いた単年度収支では 24,802,531円の黒字となっている。

平成26年度の保険料の状況は、調定額 758,007,687円（現年度分 740,225,500円、滞納繰越分 17,782,187円）に対して、収入済額 735,074,200円となっており、不納欠損額は 3,502,287円で、収入未済額 19,431,200円（ただし還付未済額 336,900円があるため実質は 19,768,100円）を翌年度へ繰越している。徴収率は現年度分 98.9%（前年度 98.9%）、滞納繰越分 13.7%（前年度 16.9%）で、全体の徴収率は 96.9%（前年度 97.3%）となっており、対前年度比 0.4ポイント低下している。

平成26年度 介護保険特別会計予算執行状況表（H27.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
保険料	715,369,000	758,007,687	735,074,200	3,502,287	19,431,200	102.8%	97.0%
使用料及び手数料	81,000	100,500	100,500	0	0	124.1%	100.0%
国庫支出金	1,060,874,000	1,032,833,103	1,032,833,103	0	0	97.4%	100.0%
支払基金交付金	1,163,465,000	1,094,787,000	1,094,787,000	0	0	94.1%	100.0%
県支出金	601,452,000	563,033,201	563,033,201	0	0	93.6%	100.0%
財産収入	136,000	109,663	109,663	0	0	80.6%	100.0%
繰入金	659,725,000	588,941,465	588,941,465	0	0	89.3%	100.0%
繰越金	57,054,000	57,054,279	57,054,279	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	3,757,000	9,816,241	9,816,241	0	0	261.3%	100.0%
合計	4,261,913,000	4,104,683,139	4,081,749,652	3,502,287	19,431,200	95.8%	99.4%

（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	114,103,000	110,659,179	3,443,821	97.0%
保険給付費	3,996,437,000	3,755,883,955	240,553,045	94.0%
地域支援事業費	81,652,000	75,442,366	6,209,634	92.4%
基金積立金	44,687,000	44,660,201	26,799	99.9%
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0%
諸支出金	15,034,000	13,247,141	1,786,859	88.1%
合計	4,261,913,000	3,999,892,842	262,020,158	93.9%

（職員の人件費を含む）

イ. 平成21年度～平成26年度 介護保険料

(単位：円)

段階	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24～26年度		対象者
	保険料年額	基準割合	保険料年額	基準割合	保険料年額	基準割合	保険料年額	基準割合	
第1段階	24,900	0.50	25,200	0.50	25,500	0.50	30,000	0.50	生活保護受給者、市民税世帯非課税かつ老齢福祉年金受給者
第2段階	24,900	0.50	25,200	0.50	25,500	0.50	30,000	0.50	市民税世帯非課税（合計所得額+課税年金収入額が80万円以下）
第3段階	37,300	0.75	37,900	0.75	38,300	0.75	44,900	0.75	市民税世帯非課税（第2段階以外）
第4段階	49,800	1.00	50,500	1.00	51,100	1.00	59,900	1.00	市民税本人非課税・世帯課税
第5段階	62,300	1.25	63,100	1.25	63,900	1.25	74,900	1.25	市民税本人課税（本人の合計所得額が190万円未満）前年は200万未満
第6段階	74,700	1.50	75,700	1.50	76,700	1.50	89,900	1.50	市民税本人課税（本人の合計所得額が190万円以上）前年は200万以上

ウ. 事務事業

平成27年3月末現在の第1号被保険者数は13,124人（65～75歳未満6,065人、75歳以上7,059人）で、要介護（要支援）認定者2,490人（第1号被保険者2,441人、第2号被保険者49人）となっている。

平成26年3月末現在の介護サービス受給者は、居宅介護（介護予防）サービス受給者1,601人（第1号被保険者1,566人（受給者率64.2%）、第2号被保険者35人（受給者率71.4%））、地域密着型（介護予防）サービス受給者253人（第1号被保険者251人（受給者率10.3%）、第2号被保険者2人（受給者率4.1%））、施設介護サービス受給者407人（第1号被保険者401人（受給者率16.4%）、第2号被保険者6人（受給者率12.2%））となっている。

エ. 地域支援事業

・介護予防事業

二次予防事業対象者把握事業	実施人数	2,476人
通所型介護予防事業	開催数	45回
介護予防普及啓発事業	開催数	236回
地域介護予防活動支援事業	開催数	714回

・包括的・任意事業

高齢者訪問事業（訪問件数1,579件）など11件の事業を実施している。

介護相談員活動状況

委嘱数	22人	
研修会	2回	延15人参加
連絡会	11回	延179人参加
訪問活動	事業所 34ヶ所	活動人数延504人
相談件数	562件（内、サービス現状把握について432件）	

・権利擁護センター事業

成年後見利用支援	延544件（相談）	法人後見事業	8件
地域における後見活動支援	講演会5回	地区等での説明	20回
寝たきり老人等介護慰労金支給事業			
支給対象人数（年間実人数）	37人	支給対象額	2,016,000円

オ. 介護・支援サービス給付費の給付状況は、次表のとおりとなっている。

保 険 給 付 状 況 (平成26年3月～平成27年2月分)

区 分	平成25年度		平成26年度				
	累計件数 (件)	支 給 額 (円)	累計件数 (件)	対前年度比 (%)	支 給 額 (円)	対前年度比 (%)	1 件当り支 支給額 (円)
在宅サービス	49,974	1,632,080,956	51,587	103.2	1,690,661,741	103.6	32,773
訪問介護	6,862	297,171,124	6,755	98.4	293,579,694	98.8	43,461
訪問入浴介護	452	21,293,307	467	103.3	21,995,055	103.3	47,099
訪問看護	1,263	44,324,005	1,260	99.8	44,156,619	99.6	35,045
訪問リハビリ	634	14,909,607	523	82.5	14,950,755	100.3	28,587
居宅療養管理指導	2,238	12,856,500	2,504	111.9	14,785,137	115.0	5,905
通所介護	6,064	345,233,042	6,618	109.1	363,966,459	105.4	54,996
通所リハビリ	3,937	260,946,452	3,885	98.7	252,914,138	96.9	65,100
短期入所生活介護	1,411	104,706,014	1,519	107.7	117,496,651	112.2	77,351
短期入所療養介護(老)	371	28,601,748	437	117.8	32,505,966	113.7	74,384
短期入所療養介護(病)	0	0	0	—	0	—	0
福祉用具貸与	8,447	83,607,076	8,833	104.6	85,768,778	102.6	9,710
福祉用具購入費	291	7,192,663	274	94.2	7,016,095	97.5	25,606
住宅改修費	289	19,132,626	288	99.7	18,620,718	97.3	64,655
特定施設入居者生活介護	1,340	234,413,228	1,482	110.6	262,453,847	112.0	177,094
介護予防支援・居宅介護支援	16,375	157,693,564	16,742	102.2	160,451,829	101.7	9,584
地域密着型サービス	3,195	600,026,247	3,129	97.9	589,645,420	98.3	188,445
認知症対応型通所介護	983	94,364,811	891	90.6	81,181,564	86.0	91,113
小規模多機能型居宅介護	475	84,686,202	515	108.4	84,956,544	100.3	164,964
認知症対応型共同生活介護	1,402	340,367,931	1,382	98.6	338,107,257	99.3	244,651
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	335	80,607,303	341	101.8	85,400,055	105.9	250,440
施設サービス	4,837	1,231,207,332	4,877	100.8	1,238,650,203	100.6	253,978
介護老人福祉施設(特老)	1,886	449,922,066	1,937	102.7	457,663,647	101.7	236,274
介護老人保健施設(老健)	2,583	651,668,688	2,595	100.5	657,880,623	101.0	253,519
介護療養型医療施設	368	129,616,578	345	93.8	123,105,933	95.0	356,829
高額介護・合算(支援)サービス費	7,841	79,623,335	8,228	104.9	84,764,159	106.5	10,302
審査支払手数料	57,259	4,580,720	58,842	102.8	4,648,518	101.5	79
特定入所者介護(支援)サービス費	6,541	140,990,150	6,865	105.0	147,359,912	104.5	21,465
合 計	129,647	3,688,508,740	133,528	103.0	3,755,729,953	101.8	28,127

(単位：人・円)

区 分	受 給 者 1 人 あ た り 給 付 額							
	在 宅 サ ー ビ ス		地 域 密 着 型 サ ー ビ ス		施 設 サ ー ビ ス		合 計	
	受給者数	月 額	受給者数	月 額	受給者数	月 額	受給者数	月 額
平成26年度	1,593	88,442	253	194,218	405	254,866	2,251	139,039
平成25年度	1,553	87,577	262	190,848	405	253,335	2,220	138,458

(合計には高額サービス費、支払審査手数料、特定入所者介護サービス費を含む)

(6) 介護サービス事業特別会計

介護保険法に基づく介護予防サービスを受けるために必要な介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成する事業（指定介護予防支援事業）をこの会計で運営している。

介護サービス事業特別会計の予算の執行状況は次表のとおり、予算現額 37,134,000円に対して、歳入歳出ともに 35,949,130円（執行率 96.8%）となっている。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入 24,077,360円、一般会計繰入金 11,871,770円である。

歳出の主なものは、介護予防サービス（ケアプラン）策定のための嘱託職員報酬 9,956,277円、賃金 3,329,086円及び委託料 13,697,740円となっている。

平成26年度は、直営で2,448件、委託で3,223件、合計5,671件のケアプランが作成されている。

平成26年度 介護サービス事業特別会計予算執行状況表（H27.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
サービス収入	23,838,000	24,077,360	24,077,360	0	101.0%	100.0%
繰入金	13,296,000	11,871,770	11,871,770	0	89.3%	100.0%
合計	37,134,000	35,949,130	35,949,130	0	96.8%	100.0%

（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
サービス事業費	37,134,000	35,949,130	1,184,870	96.8%
合計	37,134,000	35,949,130	1,184,870	96.8%

（職員の人件費を含む）

(7) 経理事務と備品管理

保健センターにおける経理事務については、不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(8) 監査意見

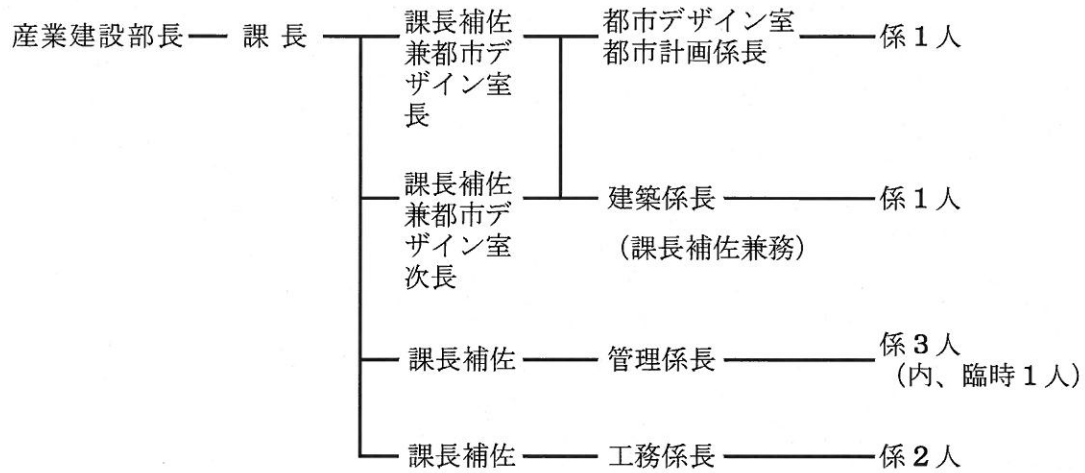
これまでも介護保険料（普通徴収分）の収入未済額については指摘をしており、税徴収手法の導入、介護保険制度の周知、新たな未納者発生防止等収入未済額の削減に積極的に取組まれておりますが、平成26年度の現年度分徴収率は前年度の87.1%から86.8%へ低下、過年度分徴収率も前年度の16.9%から13.7%へ低下している。また、不納欠損額も前年度に比べ38.0%増加している。高齢化社会の進展に伴い介護保険事業の重要性は今後も増すものである。継続して介護保険事業の公平で健全な運営に努められたい。

建設課

(1) 職員の配置と事務分掌

建設課は産業建設部に所属し、職員は課長以下15人（臨時1人を含む）で、次のとおり4係に配置し、所管事務を分掌している。

(H27.10.1現在)



(単位：人)

課長	課長補佐	係長	技師	主幹	事務専門員	主査	臨時	合計
1	4	3	4	1	0	1	1	15

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算執行状況（繰越事業を含む、平成27年5月末日現在）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 340,620,000円に対し、調定額 191,032,393円、収入済額 191,032,393円（執行率 56.1%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 918,798,551円に対し、支出済額 540,310,189円（執行率 58.8%）となっている。

平成26年度 予算執行状況表 (H27.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	2,082,000	2,082,160	2,082,160	0	100.0%	100.0%
使用料及び手数料	51,242,000	54,761,513	54,761,513	0	106.9%	100.0%
国庫支出金	263,697,000	111,065,000	111,065,000	0	42.1%	100.0%
県支出金	23,499,000	23,027,500	23,027,500	0	98.0%	100.0%
	(10,878,000)	(10,878,000)	(10,878,000)	(0)	100.0%	100.0%
諸収入	100,000	96,220	96,220	0	96.2%	100.0%
合計	340,620,000	191,032,393	191,032,393	0	56.1%	100.0%
	(10,878,000)	(10,878,000)	(10,878,000)	0	100.0%	100.0%

( ) は繰越事業分で内数

(歳出)

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
土木管理費	105,893,000	49,642,563	56,250,437	46.9%
	(18,300,000)	(18,300,000)	(0)	100.0%
道路橋梁費	377,049,000	230,052,290	146,996,710	61.0%
	(36,946,000)	(35,902,664)	(1,043,336)	97.2%
河川費	7,002,000	6,998,740	3,260	100.0%
都市計画費	423,348,551	248,624,636	174,723,915	58.7%
公共土木施設 災害復旧費	5,506,000	4,991,960	514,040	90.7%
合計	918,798,551	540,310,189	378,488,362	58.8%
	(55,246,000)	(54,202,664)	(1,043,336)	98.1%

( ) は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

### (3) 事業実績

#### ア 施工工事の概要

平成26年度の支出済の工事は、土木総務費2件 28,700,000円(前払金、繰越事業分含む)、道路維持費127件 39,990,490円、道路新設改良費10件 39,029,600円(繰越事業分含む)、橋梁維持費4件 15,500,000円、がけ崩れ防災対策事業費5件 38,454,800円(繰越事業分含む)、河川管理費12件 6,001,560円、公園管理費16件 171,662,484円(前払金、出来高払含む)、公共土木施設災害復旧費25件 4,991,960円、合わせて201件 344,330,894円となっている。

#### イ 委託工事の状況

平成26年度の当課への委託工事、業務は、武道館柔道畳改修工事外42件 1,074,677,672円となっている。

#### ウ 工事の施工方法

工事の施工方法は、すべて請負契約による業者施工となっている。

入札・契約等の事務は、財政課・契約検査室での実施となっている。

他課からの委託工事については、検査完了後書類による引き渡しの方法がとられており、財産台帳の整備などの関係からも適切と認められた。

### (4) 県営事業負担金

平成26年度に実施した県営事業に対し、負担金を市が支出しているものは、次表のとおりとなっている。

#### 平成26年度 県 営 事 業 負 担 金

(単位：円)

事業名	施行場所	事業費	負担率	市負担金	支出科目
急傾斜地崩壊対策事業	松柏B外1件	35,000,000	1.8%	630,000	がけ崩れ防災対策事業費
生活道路改良整備事業	郷～大平外1件	16,259,923	7%	1,138,194	道路新設改良費
愛媛マルゴト自転車道整備事業	大釜	100,000,000	7%	7,000,000	
地震関連道路防災・減災対策事業	大釜外3件	87,004,483	7%	6,090,312	
都市計画街路事業	白浜～大平	232,001,462	8%	18,560,116	
合計		470,265,868		33,418,622	



(5) 道路及び橋梁の管理状況

平成26年3月31日現在の道路及び橋梁の管理状況は、次表に表示したとおりであり、市道の舗装率は90.25%（13.0m以上97.72%、5.5m以上97.78%、5.5m未満89.74%）となっている。

なお、道路台帳及び橋梁台帳の異動補正は、毎年実施するよう計画されている。

道 路 及 び 橋 梁 の 状 況

① 路線別本数、延長、面積

(H26. 3. 31現在)

区 分	本 数 (本)				実 延 長 (m)				面 積 (㎡)			
	道路	橋	トンネル	合計	道 路	橋	トンネル	合 計	道 路	橋	トンネル	合 計
1級路線	32	52	1	85	72,799.96	392.10	17.00	73,209.06	472,004.43	2,399.69	92.70	474,496.82
2級路線	33	27		60	54,322.92	248.20		54,571.12	299,190.53	1,557.06		300,747.59
その他路線	543	146	1	690	313,785.21	1,300.60	110.20	315,196.01	1,659,725.95	6,502.83	363.70	1,666,592.48
合 計	608	225	2	835	440,908.09	1,940.90	127.20	442,976.19	2,430,920.91	10,459.58	456.40	2,441,836.89

② 市道舗装状況

(単位：m)

区 分	未舗装	舗 装 内 容				合 計	舗装率	
		セメント系	アスファルト系	アスファルト簡易	計			
13.0m以上	8.10	9.60	135.90	201.83	347.33	355.43	97.72 %	
5.5m以上	620.97	984.84	7,058.86	19,287.34	27,331.04	27,952.01	97.78 %	
改良済	548.37	938.74	7,041.46	18,310.40	26,290.60	26,838.97	97.96 %	
未改良	72.60	46.10	17.40	976.94	1,040.44	1,113.04	93.48 %	
5.5m未満	42,544.19	42,913.88	9,498.81	319,711.87	372,124.56	414,668.75	89.74 %	
改良済	4.5m以上	634.70	1,704.02	2,389.10	29,711.17	33,804.29	34,438.99	98.16 %
改良済	4.5m未満	3,702.54	7,870.66	5,691.60	98,778.52	112,340.78	116,043.32	96.81 %
未改良	3.5m以上	955.10	1,634.49	184.01	11,009.50	12,828.00	13,783.10	93.07 %
未改良	3.5m未満	37,251.85	31,704.71	1,234.10	180,212.68	213,151.49	250,403.34	85.12 %
合 計	43,173.26	43,908.32	16,693.57	339,201.04	399,802.93	442,976.19	90.25 %	

(6) 公園施設の管理状況

公園の除草、剪定、清掃、施設等の管理についてはそれぞれの公園について業者へ委託しており、15の業者・団体等に対し委託料として34,267,933円が執行されている。

公園設置状況については以下の表のとおりである。

公園施設の概要一覧

公園名	面積 m <sup>2</sup>	着手	完成	備考
自然休養林諏訪崎	328,100.00	S51年度	S62年度 (S57年度開園)	生活環境保全林整備事業
王子の森公園	20,000.00		S50.7.21 設置	都市計画公園事業
北浜公園	9,200.00	S53年度	S56年度	港湾環境整備事業
愛宕山公園	3,148.21		H8.6 2,652.21m <sup>2</sup> 寄付 H8.11 355.00m <sup>2</sup> 寄付	S29.3.31 都市計画決定
市民スポーツパーク	356,593.00	H6.6	H10.10	ふるさとづくり事業
斐光園	1,852.00		H4.5.8 寄付	市単独事業
であい公園	132.30	H3.12.25	H4.2.20	市単独事業
しみず公園	37.20	H4.1.22	H4.3.30	市単独事業
平家谷公園	92,000.00		S49.4.1 設置	S48.7.20 都市計画公園
神越公園	2,867.00		S51.11.20 設置	都市計画事業
夢永コミュニティー公園	3,300.00	H15.9.9	H16.3.19	地域環境整備事業
琴平公園	3,323.00		S62.3 設置	地域環境整備事業

(7) 経理事務と備品管理

経理事務については、予算差引簿、調定簿、徴収簿、その他関係諸帳簿を検証したところ数字は、証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

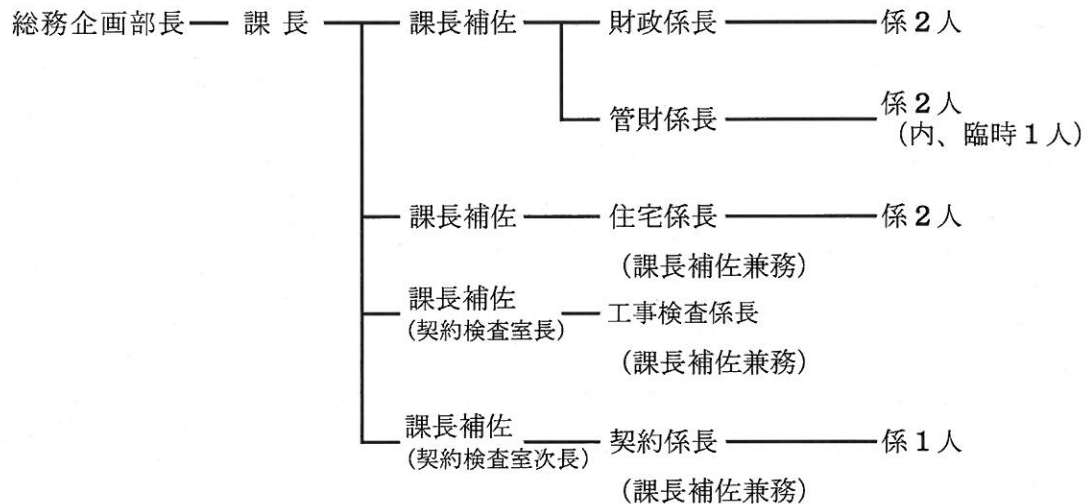
備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しておりその取り扱いは適当と認められた。

財 政 課

(1) 職員の配置と事務分掌

財政課は総務企画部に所属し、職員は課長以下14人（臨時1人を含む）であり、次のとおり5係に配置し、所管事務を分掌している。

(H27.10.1現在)



(単位：人)

課長	課長補佐	係長	事務 専門員	主査	主事	臨時	合計
1	4	2	2	3	1	1	14

(2) 予算の執行状況

当課所管の予算執行状況（繰越事業を含む）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 12,026,990,000円に対して、調定額 11,215,495,309円、収入済額 11,184,069,009円、不納欠損額 136,800円、収入未済額 31,289,500円（執行率 93.0%・徴収率 99.7%）となっている。

歳出は予算現額 4,582,026,418円に対して、支出済額 4,552,786,487円（執行率 99.4%）で、不用額は 29,239,931円となっている。

## 平成26年度 予算執行状況表 (H27.5.31現在)

(歳入)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
地方譲与税	119,000,000	125,885,000	125,885,000	0	0	105.8%	100.0%
利子割交付金	11,000,000	12,421,000	12,421,000	0	0	112.9%	100.0%
配当割交付金	5,000,000	28,298,000	28,298,000	0	0	566.0%	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	18,618,000	18,618,000	0	0	1,861.8%	100.0%
地方消費税交付金	380,000,000	402,475,000	402,475,000	0	0	105.9%	100.0%
自動車取得税交付金	12,000,000	15,350,000	15,350,000	0	0	127.9%	100.0%
地方特例交付金	6,697,000	6,697,000	6,697,000	0	0	100.0%	100.0%
地方交付税	7,381,319,000	7,516,747,000	7,516,747,000	0	0	101.8%	100.0%
交通安全対策特別交付金	3,700,000	4,165,000	4,165,000	0	0	112.6%	100.0%
使用料及び手数料	204,519,000	239,982,286	208,635,986	136,800	31,209,500	102.0%	86.9%
国庫支出金	165,653,000 (2,797,000)	16,513,000 (2,504,000)	16,513,000 (2,504,000)	0 0	0 0	10.0% 89.5%	100.0% 100.0%
県支出金	1,515,000	1,664,000	1,664,000	0	0	109.8%	100.0%
財産収入	85,218,000	68,216,614	68,136,614	0	80,000	80.0%	99.9%
繰入金	673,335,000	25,165,000	25,165,000	0	0	3.7%	100.0%
繰越金	461,748,000 (101,031,000)	461,748,523 (101,031,000)	461,748,523 (101,031,000)	0 0	0 0	100.0% 100.0%	100.0% 100.0%
諸収入	4,717,000	6,280,886	6,280,886	0	0	133.2%	100.0%
市債	2,510,569,000 (122,100,000)	2,265,269,000 (120,300,000)	2,265,269,000 (120,300,000)	0 0	0 0	90.2% 98.5%	100.0% 100.0%
合計	12,026,990,000 (225,928,000)	11,215,495,309 (223,835,000)	11,184,069,009 (223,835,000)	136,800 0	31,289,500 0	93.0% 99.1%	99.7% 100.0%

( ) は繰越事業分で内数

(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	292,489,000	286,401,384	6,087,616	97.9%
衛生費	734,326,000	724,316,268	10,009,732	98.6%
農林水産業費	19,143,000	18,822,905	320,095	98.3%
土木費	1,131,706,040 (5,594,000)	1,127,819,591 (5,008,000)	3,886,449 (586,000)	99.7% 89.5%
公債費	2,399,474,000	2,395,426,339	4,047,661	99.8%
予備費	4,888,378	0	4,888,378	0.0%
合計	4,582,026,418 (5,594,000)	4,552,786,487 (5,008,000)	29,239,931 (586,000)	99.4% 89.5%

( ) は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 各会計の平成26年度決算の概要

一般会計は、予算現額 22,142,784千円に対して、歳入決算額 20,793,758千円（執行率 93.9%）、歳出決算額 20,421,989千円（執行率 92.2%）であり、収支差引は 371,769千円の黒字である。これから翌年度に繰り越すべき財源 192,424千円を差し引いた実質収支額は 179,345千円の黒字となっている。なお、前年度からの繰越が 360,717千円あったので、これを差し引くと平成26年度の単年度収支は 181,372千円の赤字となっている。

特別会計（12会計）は、予算現額合計額 13,184,238千円に対して、歳入決算合計額 12,541,883千円（執行率 95.1%）、歳出決算合計額 12,443,499千円（執行率 94.4%）であり、収支差引は 98,384千円の黒字である。これから翌年度に繰り越すべき財源 40千円（公共下水道事業特別会計）を差し引いた実質収支額は 98,344千円となっている。なお、前年度からの繰越が 117,520千円あったので、これを差し引くと平成26年度の単年度収支は 19,176千円の赤字となっている。内訳は国民健康保険事業特別会計 47,213千円の赤字、後期高齢者医療会計 2,144千円の黒字、介護保険特別会計 24,803千円の黒字、港湾整備事業特別会計 1,090千円の黒字となっている。

(4) 市有財産と市債等の状況

ア 土地建物の現況

平成26年度末の市有財産の現在高は、土地 1,682,038㎡（行政財産 1,487,218㎡、普通財産 194,820㎡）、建物 331,996㎡（行政財産 329,053㎡、普通財産 2,943㎡）となっている。なお、建物はすべて全国市有物件災害共済会建物損害共済に加入している。

イ 自動車の状況

平成26年度末の自動車（単車を含む）は190台であり、自賠責保険のほか、全国市有物件災害共済会自動車損害共済会に加入している。

ウ 市債の状況

平成26年度中の各会計別市債の借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりとなっている。

各特別会計の予算に含まれている公債費（一時借入金利子を除く。）についても財政課で所管している。

市債の年度末現在高を前年度と比較すると 539,501千円（1.5%）減少している。

会計別市債状況表

（単位：千円）

区分 会計別	平成25年度末 未償還元金	平成26年度 借入額	平成26年度償還額		平成26年度末 未償還元金
			元金	利子	
一般会計	21,528,807	2,265,269	2,143,455	251,960	21,650,621
特別会計	13,737,370	357,100	1,018,415	230,912	13,076,055
合計	35,266,177	2,622,369	3,161,870	482,872	34,726,676

エ 債務負担の状況

(単位：千円)

区分	限度額	平成26年度中の 債務負担支出額	平成27年度以降の 支出見込み額	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
債務負担	6,098,420	606,306	3,276,181	99,813	200,600	503,269	2,472,499

(5) 契約の状況

ア 指名競争入札

八幡浜市の発注する工事については、「建設工事請負業者選定要綱」及び「競争参加資格審査会規程」により業者の格付け、指名業者の選定を行っており、指名競争入札の場合の参加者数は3人以上を指名することとなっている。

種類	等級	業者数		種類	等級	業者数	
		25・26年度	23・24年度			25・26年度	23・24年度
土木工事	A	5	6	電気工事	A	3	3
	B	8	9		B	10	8
	C	19	19		C	9	12
	計	32	34		計	22	23
建築工事	A	3	3	管工事	A	8	8
	B	6	6		B	19	18
	C	9	9		計	27	26
	計	18	18	水道工事	A	8	10
造園工事	7	7	B		14	14	
塗装工事	11	11	計		22	24	

イ 随意契約

地方自治法施行令第167条の2第1項の規定に基づき、随意契約によることができる場合について八幡浜市契約規則第24条で定められている。

- ① 売買、貸借、請負その他の契約でその予定価格(貸借の契約にあつては、予定貸借料の年額又は総額)が次表を超えないものとするとき。

(ア) 工事又は製造の請負	130万円
(イ) 財産の買入れ	80万円
(ウ) 物件の借入れ	40万円
(エ) 財産の売払い	30万円
(オ) 物件の貸付け	30万円
(カ) (ア) から (オ) までに掲げるもの以外のもの	50万円

- ② 不動産買入れ又は借入れ、物品の製造、修理、加工又は納入に使用されるために必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものとするとき。
- ③ 外7項目が規定されている。

(6) 入札状況

平成26年度の入札は、工事関係契約件数236件であったが、最低制限価格制度等の実施状況については、最低制限価格110件、低入札価格調査30件、制限価格なし96件となっている。又、履行保証制度については、履行保証制度実施57件、保証なし179件となっており、落札額は3,387,141,376円となっている。

物品等の購入についての入札については、契約件数88件、落札額1,249,714,306円となっている。

契約は、法令並びに八幡浜市契約規則に基づいて行われており、八幡浜市競争参加資格審査会は18回開催され、審査した件数は110件(工事等61件、物品等35件、その他14件)となっている。

ア 工事等

業種別	入札件数	落札額
土木	34	1,380,732,000
建築	18	798,953,000
電気	8	121,086,000
管	9	83,047,600
水道	23	184,085,600
造園その他	144	819,237,176
合計	236	3,387,141,376

イ 物品等

業種別	入札件数	落札額
薬品その他	88	1,249,714,306

(7) 検査の状況

検査については、契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認のため法令で規定されており、市の契約規則においても、兼職の禁止、それぞれの職務について規定している。

検査は、工事担当課から検査依頼のあった請負工事について、「契約書」、「仕様書」及び「設計書」その他関係書類に基づいて行っている。

平成26年度において実施した工事検査は、建設課（建築）41件、建設課（土木）15件、下水道課14件、水産港湾課9件、農林課4件、水道課18件、生活環境課2件、財政課2件の合計105件で、総工事請負金額は1,974,830,992円となっている。

(8) 公営住宅の管理状況

公営住宅（市営住宅・改良住宅を含む。）の管理戸数及び使用料徴収状況は、次表のとおりとなっている。

公 営 住 宅 の 管 理 状 況

年 度	住 宅 管 理 戸 数				住 宅 使 用 料				
	木 造 戸	簡易耐火 戸	耐 火 戸	計 戸	調 定 額 円	収 入 済 額 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円	徴 収 率
平成26年度	70	12	1,124	1,206	237,717,100	206,370,800	136,800	31,209,500	86.8%
平成25年度	73	12	1,124	1,209	254,310,700	214,731,800	0	39,578,900	84.4%
前年度比較	△3	0	0	△3	△16,593,600	△8,361,000	136,800	△8,369,400	2.4%

市営住宅の平成26年度中の入退去者数は、入居27件、退去39件となっている。また、年間の修繕費は28,839,529円（専用分22,579,977円、共用分6,259,552円）で、修繕件数は370件（専用分290件、共用分80件）となっている。

(9) 経理事務と備品管理

経理事務については、予算差引簿、調定簿、徴収簿、その他関係諸帳簿を検証したところ数字は、証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(10) 監査意見

公営住宅使用料の未収金は、積極的な取組により年々減少しておりますが、依然として未収金は多額となっている。今後も新たな未収金発生の防止、過年度未収金の回収に向けた納付相談、指導に努め、より一層の未収金縮減を図られたい。



公 営 住 宅 使 用 料 年 度 別 未 収 額

(単位：円、件)

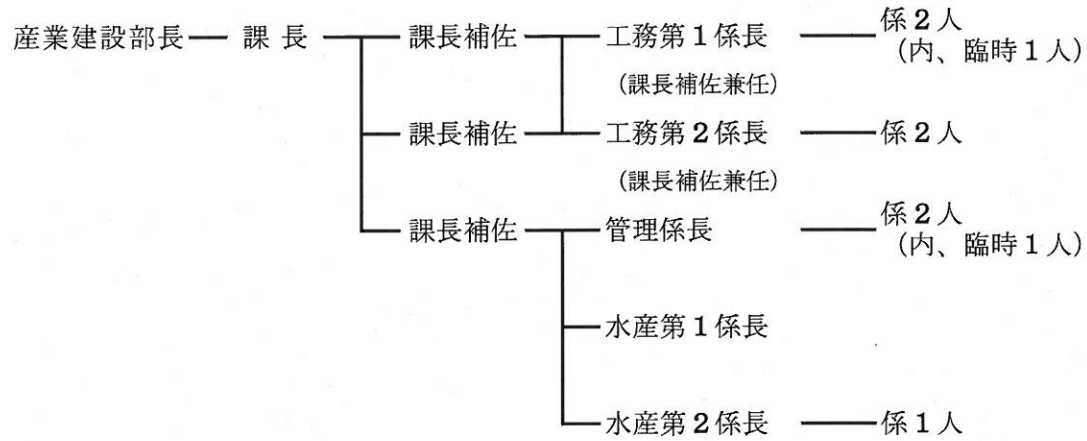
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
現年度分	15,214,200	12,747,400	10,463,400	7,226,000	5,767,000
過年度分	31,582,300	42,347,100	41,147,800	32,352,900	25,442,500
合 計	46,796,500	55,094,500	51,611,200	39,578,900	31,209,500
対前年度	5,329,100 12.9	8,298,000 17.7	△ 3,483,300 △ 6.3	△ 12,032,300 △ 23.3	△ 8,369,400 △ 21.1
不納欠損件数	56	0	2	0	3
不納欠損額	4,248,600	0	237,300	0	136,800

水産港湾課

(1) 職員配置と事務分掌

水産港湾課は産業建設部に所属し、職員は課長以下 14 人（臨時 2 人を含む）であり、次のとおり 5 係に配置し、所管事務を分掌している。

(H27. 11. 1現在)



課長	課長補佐	係長	主幹	技師	主事	臨時	合計
1	3	3	1	3	1	2	14

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（繰越事業を含む）は次表のとおりである。

歳入は予算現額 187,520,000円に対し、調定額 288,038,949円、収入済額 188,640,129円（執行率 100.6%、徴収率 65.5%）、収入未済額 99,398,820円となっている。

歳出は予算現額 532,963,000円に対し、支出済額 492,177,737円（執行率 92.3%）となっている。

平成26年度 一般会計予算執行状況表（H27.5.31現在）

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	103,383,000	104,558,068	104,558,068	0	101.1%	100.0%
国庫支出金	15,345,000	15,094,000	15,094,000	0	98.4%	100.0%
	(2,845,000)	(2,594,000)	(2,594,000)	(0)	91.2%	100.0%
県支出金	57,619,000	57,548,252	57,548,252	0	99.9%	100.0%
	(47,633,000)	(47,633,000)	(47,633,000)	(0)	100.0%	100.0%
諸収入	11,173,000	110,838,629	11,439,809	99,398,820	102.4%	10.3%
合計	187,520,000	288,038,949	188,640,129	99,398,820	100.6%	65.5%
	(50,478,000)	(50,227,000)	(50,227,000)	(0)	99.5%	100.0%

( ) は繰越事業分で内数

(歳出)

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
農林水産業費	466,583,000	443,108,833	23,474,167	95.0%
	(171,768,000)	(162,545,356)	(9,222,644)	94.6%
土木費	66,380,000	49,068,904	17,311,096	73.9%
合計	532,963,000	492,177,737	40,785,263	92.3%
	(171,768,000)	(162,545,356)	(9,222,644)	94.6%

( ) は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 港湾管理の状況

ア 港湾使用料等の徴収状況

港湾使用料等の徴収状況は、次表のとおり収入済額 95,166,438円（予算現額 92,909,000円、調定額 95,166,438円に対して、執行率 102.4%、徴収率 100.0%）となっている。

港 湾 使 用 料 等 収 入 状 況 表

(単位：円)

科 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 港 湾 使 用 料		97,913,896	94,616,373	95,166,438
内 訳	入 港 料	15,278,360	15,406,030	15,897,330
	係 船 料	37,380,270	37,710,320	39,022,990
	可 動 橋 使 用 料	18,193,380	18,344,520	18,979,860
	貨 物 通 過 料	19,026,780	19,803,660	20,080,170
	船 客 通 行 料	774,580	774,760	763,090
	そ の 他 使 用 料	7,260,526	2,577,083	422,998
2 港 湾 手 数 料		99,880	107,250	103,340
内 訳	船員手帳交付手数料	45,280	52,650	61,740
	公認事務等手数料	54,600	54,600	41,600
合 計		98,013,776	94,723,623	95,269,778

イ 港湾の利用状況

船舶乗降人員、入港船舶、出入貨物及びフェリー・棧橋等港湾の利用状況は、次表のとおりとなっている。

港 湾 利 用 状 況 調

年度区分 利用区分		平成24年		平成25年		平成26年		
		区 分	計	区 分	計	区 分	計	
船舶乗降人員	乗	208,203 人	416,694 人	216,107 人	432,817 人	205,840 人	413,844 人	
	降	208,491 人		216,710 人		208,004 人		
入 港 船 舶		10,463 隻	18,451,709 t	10,491 隻	18,606,248 t	9,457 隻	18,719,889 t	
海上出入貨物	出	5,421,559 t	11,789,935 t	5,636,193 t	12,282,398 t	5,793,808 t	12,532,206 t	
	入	6,368,376 t		6,646,205 t		6,738,398 t		
フェリー 棧橋	乗降人員	乗	195,410 人	391,107 人	202,722 人	406,048 人	191,529 人	385,224 人
		降	195,697 人		203,326 人		193,695 人	
	入港船舶		7,039 隻	17,923,367 t	7,063 隻	17,986,324 t	7,022 隻	18,141,169 t
	出入貨物	出	5,415,155 t	11,612,365 t	5,629,995 t	12,112,970 t	5,788,785 t	12,415,640 t
入		6,197,210 t	6,482,975 t		6,626,855 t			
車両台数	乗	147,806 台	306,696 台	158,602 台	328,124 台	158,580 台	328,706 台	
	降	158,890 台		169,522 台		170,126 台		

(注) ・フェリー・棧橋欄に記載の乗降人員、入港船舶、出入貨物の数値は、上段各該当欄の数値の内数  
 ・上段の入港船舶、海上出入貨物欄は、八幡浜、川之石両港の合計

ウ 荷揚場等の管理状況

荷揚場等の使用料は、「港湾施設の管理及び利用に関する条例」で定められている。

当課所管の管理財産は、次表のとおり、総面積 64,775.01㎡となっている。管理財産のうち期間契約で使用を許可しているものは78件〔港湾70（一般会計28、港湾整備事業特別会計42（内、川之石港分6））、漁港8〕で、その内、使用料を免除しているものは9件（水上派出所、警備艇けい留棧橋等）となっている。

荷揚場等の水産港湾課所管行政財産

(単位：㎡)

地区別	面積	摘 要
向 灘	205.50	大内浦川尻～元農協矢野崎支所前
北 浜	5,517.65	元港務所横～製氷工場横
沖 新 田	38,845.45	沖新田
栗 野 浦	12,854.41	栗野浦埋立地～鯛引
小 計	57,423.01	
東 網 代	880.00	赤網代岸壁内
新 田	2,570.00	新田岸壁内
楠 町	3,902.00	楠町岸壁内
小 計	7,352.00	
合 計	64,775.01	

(4) カルチャーアイランド2 1施設利用状況、入場料収入実績等

(単位：円・人)

年 度	入場料収入	有料入場者		無料等入場者	釣堀利用	外釣利用	合 計
平成24年度	1,040,700	大人	3,414	5,121	4,041	6,594	19,335
		子供	165				
平成25年度	1,091,000	大人	3,584	4,314	4,306	5,880	18,242
		子供	158				
平成26年度	209,800	大人	662	0	0	6,657	7,431
		子供	112				

入場料 大人300円、子供100円

平成26年4月1日から事業を縮小し外釣事業のみの運営となっており、カルチャーアイランド2 1施設管理委託料として、3,682,000円を宇和海文化都市開発(株)に支払っている。

(5) 水産物地方卸売市場事業特別会計

当事業特別会計の予算執行状況は次表のとおりである。

予算現額 53,454,000円に対し、歳入は調定額及び収入済額ともに51,999,848円(執行率97.3%、徴収率100.0%)となっている。

歳出は支出済額 51,999,848円(執行率97.3%)となっている。

平成26年度 水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表(H27.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	23,040,000	22,849,526	22,849,526	0	99.2%	100.0%
諸収入	22,318,000	20,981,821	20,981,821	0	94.0%	100.0%
繰入金	8,096,000	8,168,501	8,168,501	0	100.9%	100.0%
合計	53,454,000	51,999,848	51,999,848	0	97.3%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	53,454,000	51,999,848	1,454,152	97.3%
合計	53,454,000	51,999,848	1,454,152	97.3%

水産物地方卸売市場において、年度別の取扱量及び取扱金額は次表のとおりとなっている。

水産物地方卸売市場取扱量及び取扱金額

年 度	取 扱 量 (t)		取 扱 金 額 (千円)	
平成22年度	9,223	(9,824)	4,202,493	(4,499,097)
平成23年度	10,012	(10,559)	4,245,273	(4,525,160)
平成24年度	8,649	(9,268)	3,829,021	(4,086,804)
平成25年度	8,618	(8,997)	3,977,253	(4,142,078)
平成26年度	8,708	(9,064)	4,467,406	(4,622,804)

( ) 内は、搬入冷凍品を含む。

(6) 港湾整備事業特別会計

当事業特別会計の予算執行状況は次表のとおりである。

予算現額 87,495,000円に対し、歳入は調定額及び収入済額ともに 82,066,442円（執行率 93.8%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は支出済額 80,976,008円（執行率 92.5%）となっている。

平成26年度 港湾整備事業特別会計予算執行状況表 (H27.5.31現在)

(歳 入)

(単位：円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	徴 収 率
使用料及び手数料	87,488,000	82,040,831	82,040,831	0	93.8 %	100.0 %
財 産 収 入	7,000	7,411	7,411	0	105.9 %	100.0 %
諸 収 入	0	18,200	18,200	0	- %	100.0 %
合 計	87,495,000	82,066,442	82,066,442	0	93.8 %	100.0 %

(歳 出)

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
港 湾 管 理 費	33,140,000	26,622,196	6,517,804	80.3 %
諸 支 出 金	25,165,000	25,165,000	0	100.0 %
公 債 費	29,190,000	29,188,812	1,188	100.0 %
合 計	87,495,000	80,976,008	6,518,992	92.5 %

当事業特別会計の港湾施設使用料等の徴収状況は、次表のとおり収入済額 82,040,831円（予算現額 87,488,000円、調定額 82,040,831円に対して、執行率 93.8%、徴収率 100.0%）となっている。

港 湾 施 設 使 用 料 等 収 入 状 況 表

(単位：円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
野 積 場 使 用 料	19,851,870	18,649,240	22,332,990
貨 物 上 屋 使 用 料	12,692,932	12,615,422	13,288,780
旅 客 上 屋 使 用 料	6,969,710	6,475,296	20,386,778
事 務 所 使 用 料	5,676,720	5,676,720	5,838,000
物 流 倉 庫 使 用 料	6,677,417	6,755,117	6,944,689
観 光 セ ン タ ー 共 同 管 理 施 設 使 用 料	—	—	13,249,594
合 計	51,868,649	50,171,795	82,040,831

(7) 経理事務と物品管理

経理関係については、予算差引簿、調定簿、その他関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致し、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

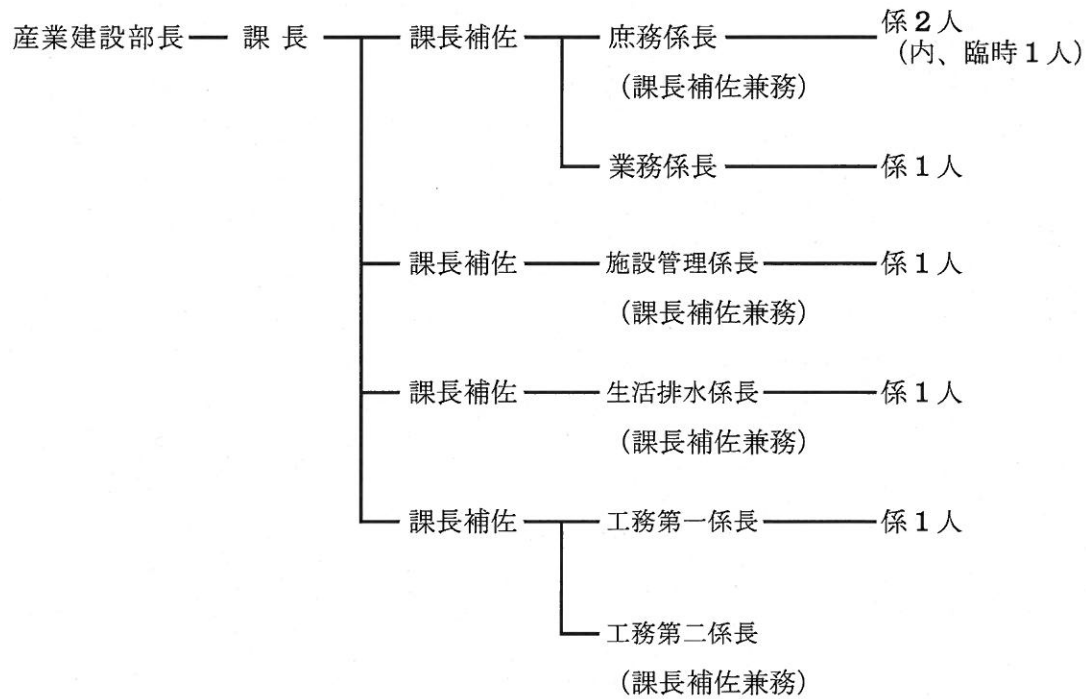


下 水 道 課

(1) 職員配置と事務分掌

下水道課は産業建設部に所属し、職員は課長以下13人で、次のとおり所管事務を分掌している。

(H27.11.1現在)



(単位：人)

課長	課長補佐	係長	主幹	事務 専門員	技術 専門員	主事	臨時	合計
1	4	2	2	1	1	1	1	13

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（平成27年5月末日現在）は、次表のとおりである。  
歳出は予算現額 3,463,409円に対し、支出済額 3,439,834円（執行率 99.3%）となっている。

平成26年度 一般会計予算執行状況表（H27.5.31現在）

(歳出)		(単位：円)		
目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
都市下水道整備事業費	3,463,409	3,439,834	23,575	99.3%

(3) 公共下水道事業特別会計

ア 予算の執行状況

当事業特別会計の予算執行状況（繰越事業を含む、平成27年5月末日現在）は次表のとおりである。

予算現額 1,972,139,000円に対し、歳入は調定額 1,837,314,316円、収入済額 1,826,430,710円（執行率 92.6%、徴収率 99.4%）、不納欠損額 1,376,110円、収入未済額 9,507,496円となっている。

歳出は支出済額 1,826,390,710円（執行率 92.6%）となっている。

なお、予算残額 145,748,200円のうち126,480,000円を翌年度へ繰越している。

平成26年度 公共下水道事業特別会計予算執行状況表（H27.5.31現在）

(歳入)		(単位：円)					
款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	6,509,000	14,056,420	10,812,220	822,910	2,421,290	166.1%	76.9%
使用料及び手数料	445,565,000	436,487,336	428,847,930	553,200	7,086,206	96.2%	98.2%
国庫支出金	214,688,000	151,448,000	151,448,000	0	0	70.5%	100.0%
	(34,588,000)	(34,588,000)	(34,588,000)	(0)	(0)	100.0%	100.0%
繰入金	986,416,000	988,665,040	988,665,040	0	0	100.2%	100.0%
	(0)	(88,000)	(88,000)	(0)	(0)	—%	100.0%
繰越金	252,000	252,000	252,000	0	0	100.0%	100.0%
	(252,000)	(252,000)	(252,000)	(0)	(0)	100.0%	100.0%
諸収入	309,000	305,520	305,520	0	0	98.9%	100.0%
市債	318,400,000	246,100,000	246,100,000	0	0	77.3%	100.0%
	(53,000,000)	(45,800,000)	(45,800,000)	(0)	(0)	86.4%	100.0%
合計	1,972,139,000	1,837,314,316	1,826,430,710	1,376,110	9,507,496	92.6%	99.4%
	(87,840,000)	(80,728,000)	(80,728,000)	(0)	(0)	91.9%	100.0%

( ) は繰越事業分で内数

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	362,624,000	353,281,982	9,342,018	97.4%
下水道建設費	495,740,000 (87,840,000)	359,493,540 (80,728,000)	136,246,460 (7,112,000)	72.5% 91.9%
公債費	1,113,775,000	1,113,615,188	159,812	100.0%
合計	1,972,139,000 (87,840,000)	1,826,390,710 (80,728,000)	145,748,290 (7,112,000)	92.6% 91.9%

( )は繰越事業分で内数

(職員の人件費を含む)

## イ 業務実績

## ① 施工工事の概要

平成26年度中に実施した工事は次表のとおりとなっている。

科目	予算額(円)	工事費(円)	摘要	
総務費	八幡浜施設管理費	5,010,820	4,739,040	新和田地区水路清掃工事等12件
	真穴施設管理費	429,240	233,280	真穴地区土砂溜設置工事1件
	保内浄化センター管理費	147,000	146,664	保内浄化センター防犯設備増設工事1件
下水道建設費	未普及解消下水道事業費	156,976,000 (69,176,000)	141,496,000 (69,176,000)	汚水枝線管渠築造工事等12件
	処理場建設事業費	256,110,000	145,110,000	八幡浜浄化センター長寿命工事(平成26年度分)1件
	公共下水道単独事業費	15,787,564 (1,800,000)	15,697,560 (1,800,000)	駄場地区公共汚水柵設置工事等34件
計	434,460,624 (70,976,000)	307,422,544 (70,976,000)		

( )は繰越事業分で内数

## ② 工事の施工方法

工事の施工方法は、すべて請負契約61件(指名競争入札15件、随意契約46件)による業者施工となっており、入札、契約の事務、設計の内部審査、検収の方法等(摘出法)に不都合は認められなかった。

## ③ 水洗化資金融資制度並びに水洗化率等の状況

下水処理区域内において、くみ取り便所を水洗便所に改造する者及び除害施設を設置する者に対する資金の融資斡旋及び利子補給を目的とする当制度の平成26年度中における実績は、融資斡旋件数1件となっている。

下水道の水洗化率は、平成26年度末現在22,616人(前年度より24人減)が下水道に接続しており、処理区域内人口に対する水洗化率は85.0%(前年度より0.9%増)、下水道の普及率は、行政区域内人口36,386人に対し、処理区域内人口26,614人で普及率73.1%(前年度より0.4%増)となっている。

④浄化センター

各浄化センターの処理水量の状況は、次表のとおりとなっている。

八幡浜浄化センター処理水量等の状況

	雨量 mm	総下水量 m <sup>3</sup> ①+②+③	雨水処理水量 m <sup>3</sup> ①	簡易処理水量 m <sup>3</sup> ②	高級処理水量 m <sup>3</sup> ③
平成24年度	1,772	8,519,023	826,464	1,973,873	5,718,686
平成25年度	1,531	6,930,340	521,019	572,903	5,836,418
平成26年度	1,421	7,296,333	453,653	616,054	6,226,626

真穴浄化センター処理水量等の状況

		総下水量 m <sup>3</sup>			高級処理水量 m <sup>3</sup>
平成24年度		97,290			97,290
平成25年度		92,848			92,848
平成26年度		86,746			86,746

保内浄化センター処理水量等の状況

		総下水量 m <sup>3</sup>			高級処理水量 m <sup>3</sup>
平成24年度		388,788			388,788
平成25年度		435,951			435,951
平成26年度		427,812			427,812

ウ 管渠・ボックス布設状況

平成27年3月31日現在における公共下水道の管渠・ボックスの布設状況は次表のとおりである。

公共下水道「管渠・ボックス」布設現況表

(単位：m)

区 分		八幡浜処理区	真穴処理区分	保内処理区
管 渠	小(30～60cm)	92,334.2	3,495.6	32,873.0
	中(70～110cm)	7,108.1	0.0	366.8
	大(120～180cm以上)	4,941.4	0.0	0.0
	計	104,383.7	3,495.6	33,239.8
	前年度対比(増減)	0.0	0.0	1,860.4
ボ ッ ク ス	50×50cm以下	602.0	51.4	45.0
	60×60cm～100×100cm	4,741.4	0.0	0.0
	110×110cm～150×150cm	2,657.0	0.0	0.0
	160×160cm～200×200cm	178.0	0.0	0.0
	210×210cm以上	316.8	0.0	0.0
	計	8,495.2	51.4	45.0
	前年度対比(増減)	0.0	0.0	0.0

(4) 戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

ア 予算の執行状況

当事業特別会計の予算執行状況(平成27年5月末現在)は次表のとおりである。

予算現額 95,006,000円に対し、歳入は調定額 89,130,492円、収入済額 88,864,802円(執行率 93.5%、徴収率 99.7%)、収入未済額 265,690円となっている。

歳出は支出済額 88,864,802円(執行率 93.5%)となっている。

平成26年度 戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算執行状況表(H27.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	2,000,000	1,830,800	1,830,800	0	91.5%	100.0%
使用料及び手数料	34,963,000	35,945,570	35,679,880	265,690	102.1%	99.3%
国庫支出金	6,000,000	5,387,000	5,387,000	0	89.8%	100.0%
県支出金	1,620,000	1,441,000	1,441,000	0	89.0%	100.0%
繰入金	42,221,000	37,126,122	37,126,122	0	87.9%	100.0%
諸収入	2,000	0	0	0	0.0%	—%
市債	8,200,000	7,400,000	7,400,000	0	90.2%	100.0%
合計	95,006,000	89,130,492	88,864,802	265,690	93.5%	99.7%

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	59,531,000	57,149,083	2,381,917	96.0%
事業費	20,336,000	16,710,501	3,625,499	82.2%
公債費	15,139,000	15,005,218	133,782	99.1%
合計	95,006,000	88,864,802	6,141,198	93.5%

(職員の人件費を含む)

## イ 事業実績

## ① 施工工事の概要

平成26年度中に実施した工事は次表のとおりとなっている。

(単位：円)

事業区分	工事請負費	摘要
国庫補助事業	16,071,920	末広、宮内里、日土町筵田等20件
合計	16,071,920	

\*摘要の工事件数は未支出分を含む

## ② 合併処理浄化槽設置状況

## 年度別未設置基数

年度	人槽別	人槽別				合計
		5人槽	6～7人槽	8～10人槽	11～15人槽	
平成24年度	基数	26基	15基	2基	1基	44基
	処理人口	68人	70人	8人	5人	151人
平成25年度	基数	23基	2基	0基	1基	26基
	処理人口	54人	6人	0人	6人	66人
平成26年度	基数	14基	5基	1基	0基	20基
	処理人口	33人	15人	7人	0人	55人

## ② 水洗化融資制度状況

戸別合併処理区域内において、くみ取り便所を水洗便所に改造する者及び除害施設を設置する者に対する資金の融資あっせん及び利子補給を目的とする制度で、平成12年度から事業を開始しているが、平成27年3月末現在迄の累計は、融資15件（幹旋額合計9,190,000円）で、それに対する利子補給額は360,398円となっている。

(5) 小規模下水道事業特別会計

ア 予算の執行状況

当事業特別会計の予算執行状況（平成27年5月末現在）は次表のとおりである。

予算現額 30,629,000円に対し、歳入は調定額 30,925,555円、収入済額 30,343,195円（執行率 99.1%、徴収率 98.1%）、収入未済額 582,360円となっている。

歳出は支出済額 30,343,195円（執行率 99.1%）となっている。

平成26年度 小規模下水道事業特別会計予算執行状況表（H27.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	11,236,000	11,850,890	11,268,530	582,360	100.3%	95.1%
繰入金	19,143,000	18,822,905	18,822,905	0	98.3%	100.0%
諸収入	250,000	251,760	251,760	0	100.7%	100.0%
合計	30,629,000	30,925,555	30,343,195	582,360	99.1%	98.1%

（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
小規模下水道費	19,057,000	18,772,803	284,197	98.5%
公債費	11,572,000	11,570,392	1,608	100.0%
合計	30,629,000	30,343,195	285,805	99.1%

イ 小規模下水道加入世帯の状況

年度	磯崎処理区			喜木津処理区			合計		
	全世帯数	加入世帯数	加入率	全世帯数	加入世帯数	加入率	全世帯数	加入世帯数	加入率
平成21年度	176	138	78.4%	95	83	87.4%	271	221	81.5%
平成22年度	183	142	77.6%	95	84	88.4%	278	226	81.3%
平成23年度	165	141	85.5%	99	88	88.9%	264	229	86.7%
平成24年度	173	140	80.9%	97	86	88.7%	270	226	83.7%
平成25年度	171	142	83.0%	94	84	89.4%	265	226	85.3%
平成26年度	172	142	82.6%	92	82	89.1%	264	224	84.8%

(6) 経理事務と備品管理

経理関係については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致し、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は、一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(7) 監査意見

平成26年度決算での収入未済額は、下水道建設費受益者負担金 2,421,290円、下水道使用料 7,086,206円、合併処理浄化槽使用料 265,690円、小規模下水道使用料 582,360円となっており、不納欠損額の総額は、1,376,110円(うち822,910円は受益者負担金)となっている。

今後も公共下水道事業等の趣旨について周知・啓発、新たな未済額発生防止や悪質な未納者に対する法的手段の運用など、収入未済金の削減を進め、公平で健全な事業運営に向け努力されたい。

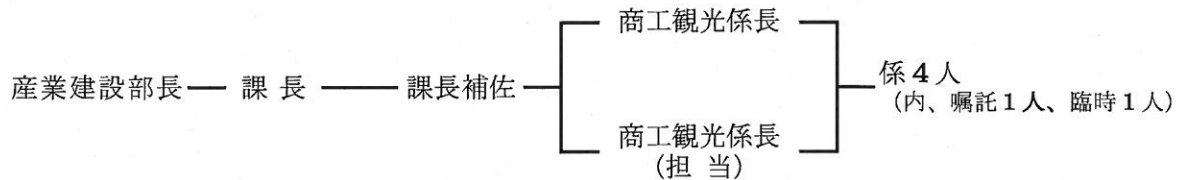


商 工 観 光 課

(1) 職員配置と事務分掌

商工観光課は産業建設部に所属し、職員は課長以下8人（嘱託消費生活相談員1人含む）であり、次のとおり所管事務を分掌している。

(H27. 11. 1現在)



(単位：人)

課長	課長補佐	係長	事務 専門員	嘱託	臨時	合計
1	1	2	2	1	1	8

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（平成27年5月末日現在）は、次表のとおりである。歳入は予算現額 268,614,000円に対し、調定額 265,409,225円、収入済額 265,409,225円（執行率 98.8%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 317,246,000円に対し、支出済額 197,881,040円（執行率 62.4%）となっている。

平成26年度 一般会計予算執行状況表 (H27. 5. 31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	552,000	534,152	534,152	0	96.8%	100.0%
使用料及び手数料	23,000	45,400	45,400	0	197.4%	100.0%
県支出金	34,764,000	32,587,580	32,587,580	0	93.7%	100.0%
諸収入	233,275,000	232,242,093	232,242,093	0	99.6%	100.0%
合計	268,614,000	265,409,225	265,409,225	0	98.8%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
労働諸費	20,639,000	20,613,000	26,000	99.9%
商工総務費	2,834,000	2,679,426	154,574	94.5%
商工振興費	244,122,000	149,480,300	94,641,700	61.2%
観光費	49,651,000	25,108,314	24,542,686	50.6%
合計	317,246,000	197,881,040	119,364,960	62.4%

(3) 中小企業振興資金融資状況(緊急経営資金含む)、預託金支出状況

中小企業振興資金の融資状況は、次表のとおりとなっており、平成26年度の融資件数 58件 融資額 222,450,000円となっている。

平成26年度の融資件数と融資額を前年と比較すると、件数 14件、金額で 111,050,000円の減少となっている。

中小企業振興資金融資状況表

(単位：千円)

年度	融 資 額		完 済 額	年度末融資残高	
	件 数	金 額	金 額	件 数	金 額
平成24年度	92	412,300	423,500	242	766,533
平成25年度	72	333,500	409,300	234	688,183
平成26年度	58	222,450	300,380	233	600,116

融資枠については、預託金の10倍の額となっていたが、平成20年7月28日より緊急経営資金の導入によって預託金の14倍の額となっている。

平成26年度の完済件数は 63件 300,380,000円で、その内 54件に対し保証料と利子補給分 6,990,947円を交付している。

預 託 金 支 出 状 況 表

(平成27年3月31日現在、単位：円)

目	金 額	内 訳
労 働 諸 費	20,000,000	四国労働金庫預託金
商 工 振 興 費	120,000,000	中小企業振興資金預託金 伊予銀行外6行
合 計	140,000,000	

(4) 企業等誘致促進条例適用企業一覧

①八幡浜市企業等誘致促進条例の適用事業所（平成27年3月31日現在）

	奨励措置施設名	操業開始	採用者数	雇用奨励金 対象者数	企業等立地奨励金	雇用促進奨励金	固定資産税免除	合計
1	ハーバープラザホテル	H 6. 10. 22	38	15	100,000,000	2,250,000	25,207,500	127,457,500
2	医療法人青峰会 真網代く じら病院	H 6. 5. 10	80	36		5,400,000	25,641,400	31,041,400
3	社会福祉法人ことぶき会 ことぶき荘	H 7. 4. 1	43	22		3,300,000		3,300,000
4	社会福祉法人ことぶき会 青葉荘	H 9. 9. 1	49	30		4,500,000		4,500,000
5	医療法人青峰会 老人性痴 呆疾患病棟施設	H10. 10. 1	33	9	38,750,000	1,350,000	16,641,800	56,741,800
6	社会福祉法人白寿会 西安	H13. 12. 10	61	42		6,300,000		6,300,000
7	愛媛蒲鉾株式会社	H14. 8. 20	10	0	50,610,000		7,030,800	57,640,800
8	マルハフーズ株式会社	H13. 5. 10	7	0			5,424,100	5,424,100
9	新愛商事(株)ウェルフェア五 反田	H15. 8. 1	18	9	36,030,000	2,700,000	11,360,900	50,090,900
10	(株)ベルワイドおのりde新町	H18. 1. 16	25	12	35,600,000	3,600,000	10,980,900	50,180,900
11	八水蒲鉾(株)	H18. 11. 27	36	22		6,600,000	39,648,000	46,248,000
12	(株)えひめフーズ	H20. 4. 1	32	21		6,300,000	11,204,000	17,504,000
13	オレンジベイフーズ(株)	H22. 3. 5	90	41	50,000,000	12,300,000	44,561,500	106,861,500
14	(株)UFCプロダクツ 四国 工場	H22. 9. 1	39	12	21,810,000	3,600,000	11,186,100	36,596,100
15	(株)ステップコミュニケーション スーパーホテル 八幡浜	H22. 12. 2	15	4	21,630,000	1,200,000	10,677,900	33,507,900
	合計		576	275	354,430,000	59,400,000	219,564,900	633,394,900

(助成措置の概要)

- \* 企業等立地奨励金 = 用地取得費の40/100以内の額を補助。1億円を限度として、3年間に分割交付
- \* 雇用促進奨励金 = 市内居住者を雇用した場合、1人につき30万円以内を補助（限度額1,500万円）
- \* 固定資産税免除 = 土地、家屋、償却資産の固定資産税を3年間免除

②八幡浜市情報通信関連企業誘致促進条例の適用事業所（平成27年3月31日現在）

(単位：円)

奨励措置施設名	操業開始	採用者数	雇用奨励金 対象者数	開業時奨励金	事業用資産奨励金	雇用促進奨励金	合計
(株)アルファライズコールセン ター愛媛	H18. 6. 5	42	33	0	50,000,000	9,900,000	59,900,000

(助成措置の概要)

- \* 開業時奨励金 = 投下固定資産の取得費及び事務所の改造費等の10/100以内の額を補助（限度額3,000万円）
- \* 事業用資産奨励金 = 事務所等の賃借料の1/3及び通信回線等使用料の1/2以内を補助（限度額1,000万円/年、5年以内）
- \* 雇用促進奨励金 = 新規市内雇用者1人につき30万円以内を補助（限度額5,000万円、3年以内）

(5) 駐車場事業特別会計

当事業会計は市内の交通事情改善対策の一つとして昭和50年2月から、新川駐車場を開設したものであるが、その後地域住民の要望に應えるため、昭和53年に駅前駐車場、沖新田駐車場、昭和60年に北浜駐車場、昭和61年に朝潮橋駐車場、平成7年に北浜立体駐車場、平成11年に中央駐車場、平成23年に新町角駐車場を開設し、駐車場事業特別会計で經理を行っている。

当事業特別会計の予算執行状況（平成27年5月末日現在）は、次表のとおりである。

予算現額 98,193,000円に対し、歳入は調定額 97,082,936円、収入済額 97,020,136円（執行率 98.8%、徴収率 99.9%）、収入未済額 62,800円となっている。

歳出は支出済額 97,020,136円（執行率 98.8%）となっている。

平成26年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表（H27.5.31現在）

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
事業収入	48,007,000	46,955,895	46,893,095	62,800	97.7%	99.9%
繰入金	50,185,000	50,123,921	50,123,921	0	99.9%	100.0%
諸収入	1,000	3,120	3,120	0	312.0%	100.0%
合計	98,193,000	97,082,936	97,020,136	62,800	98.8%	99.9%

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
駐車場管理費	31,722,000	30,549,914	1,172,086	96.3%
公債費	66,471,000	66,470,222	778	100.0%
合計	98,193,000	97,020,136	1,172,864	98.8%

各駐車場の利用状況などは、次表のとおりとなっている。

平成26年度分 駐車場利用状況表

(単位：台・枚・円)

区分	料金収入		回数券				定期駐車		金額合計
			一般回数券		連合商店街回数券		台数	金額	
	利用台数	金額	冊数	金額	枚数	金額			
新川駐車場	19,160	4,913,980	1,433	2,149,500	92	4,600	743	3,893,755	10,961,835
沖新田駐車場							577	3,029,250	3,029,250
駅前駐車場	2,333	1,094,600							1,094,600
北浜駐車場							288	1,497,360	1,497,360
朝潮橋駐車場							306	1,595,900	1,595,900
北浜立体駐車場							2,353	21,560,490	21,560,490
中央駐車場	20,763	4,794,740					12	63,000	4,857,740
新町角駐車場	16,757	2,107,440							2,107,440
合計	59,013	12,910,760	1,433	2,149,500	92	4,600	4,279	31,639,755	46,704,615

駐 車 場 収 支 一 覧 表

(単位：円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
新川駐車場	収入	16,936,329	15,098,992	13,777,127	11,779,017	10,961,835
	支出	12,656,101	12,507,401	12,695,401	11,883,001	13,099,040
沖新田駐車場	収入	9,632,080	6,017,340	3,401,110	2,998,800	3,029,250
	支出	5,458,322	4,303,440	2,190,090	1,928,640	1,997,520
駅前駐車場	収入	1,037,400	944,200	899,900	798,800	1,094,600
	支出	480,000	560,700	528,000	586,800	597,000
北浜駐車場	収入	1,438,200	1,468,800	1,468,800	1,481,490	1,562,360
	支出	31,555	13,890	178,777	47,157	43,150
朝潮橋駐車場	収入	1,598,510	1,591,200	1,591,200	1,569,190	1,595,900
	支出	20,354	32,199	157,668	37,173	41,378
北浜立体駐車場	収入	19,337,110	18,379,530	17,707,540	18,452,289	21,683,970
	支出	13,376,742	11,504,652	12,496,611	11,243,188	9,651,568
中央駐車場	収入	7,039,110	5,937,160	6,125,850	5,560,290	4,857,740
	支出	693,300	983,700	718,750	900,000	1,608,558
新町角駐車場	収入		1,709,460	2,004,600	2,263,800	2,107,440
	支出		393,238	574,300	541,250	492,000
合 計	収入	57,018,739	51,146,682	46,976,127	44,903,676	46,893,095
	支出	32,716,374	30,299,220	29,539,597	27,167,209	27,530,214

- \* 新川駐車場については、4年に一度、張り出し鉄骨補修工事を実施している  
(最近では平成25年度に実施)
- \* 支出額から公債費、工事請負費、消費税及び地方消費税は除いている
- \* 北浜立体駐車場に係る公債費の償還は平成26年度で終了している

(6) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ、数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合(摘出法)したところ、員数は一致しており、その取り扱いは、適当と認められた。